

平成18年9月期

個別財務諸表の概要

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社梅の花
 コード番号 7604
 (URL <http://www.umenohana.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 代表取締役社長 梅野 重俊
 問合せ先責任者 専務取締役 本多 裕二
 決算取締役会開催日 平成18年11月24日
 定時株主総会開催日 平成18年12月22日

TEL (0942) 38-3440
 配当支払開始予定日 平成18年12月25日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月期の業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月期	6,570	(3.0)	159	(△43.3)	200	(△33.2)
平成17年9月期	6,381	(△66.0)	282	(△54.5)	299	(△42.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成18年9月期	△580	(一)	△22,031	22	—	—	△12.3	1.2	3.0			
平成17年9月期	△295	(一)	△11,339	77	—	—	△5.7	1.7	4.7			

(注) ①期中平均株式数 平成18年9月期 26,331株 平成17年9月期 26,100株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成18年9月期	17,363	173,630,000	4,401	44,010,000	25.3	167,022	03	
平成17年9月期	17,852	178,520,000	5,036	50,360,000	28.2	191,817	87	

(注) 期末発行済株式数 平成18年9月期 26,350株 平成17年9月期 26,256株

2. 19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	3,275	32,750,000	91	910,000	35	350,000
通期	6,524	65,240,000	186	1,860,000	82	820,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3,142円08銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年9月期	—	—	—	3,000	—	3,000	78	—	1.5
18年9月期	—	—	—	3,000	—	3,000	79	—	1.7
19年9月期 (予想)	—	—	—	3,000	—	3,000			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており
 ます。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			510,931		693,499
2 売掛金			8,782		9,362
3 商品			1,683		1,153
4 加工品			20,984		16,682
5 原材料	※1		11,002		20,088
6 貯蔵品			34,278		32,082
7 前払費用			20,257		52,766
8 繰延税金資産			31,924		39,842
9 預け金			38,520		3,000
10 立替金	※2		212,154		13,750
11 未収消費税等			272,335		—
12 その他の流動資産	※2		26,757		35,935
13 貸倒引当金			△500		△400
流動資産合計			1,189,112	6.7	917,763
5.3					
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※3	1,629,561		1,600,832	
減価償却累計額		836,810	792,750	862,114	738,718
2 構築物		157,333		159,127	
減価償却累計額		87,903	69,430	95,573	63,554
3 機械及び装置		230,945		243,272	
減価償却累計額		148,256	82,689	170,385	72,886
4 厨房設備		45,841		42,313	
減価償却累計額		38,804	7,037	36,455	5,857
5 車両運搬具		61,380		47,528	
減価償却累計額		55,186	6,194	41,472	6,055
6 工具器具備品		153,508		175,525	
減価償却累計額		127,926	25,582	137,247	38,278
7 土地	※3		4,318,314		4,332,435
8 建設仮勘定			3,182		—
有形固定資産合計			5,305,180	29.7	5,257,786
30.3					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		18,524		20,258	
2 電話加入権		15,291		15,291	
無形固定資産合計		33,815	0.2	35,549	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		136,811		139,544	
2 関係会社株式		35,927		31,927	
3 出資金		937		1,437	
4 関係会社出資金	※4	9,000		—	
5 関係会社長期貸付金		9,316,624		11,016,638	
6 長期前払費用		8,423		5,267	
7 繰延税金資産		344,407		186,786	
8 敷金及び保証金		109,058		109,329	
9 長期未収入金	※2	1,733,842		428,758	
10 会員権		126		126	
11 保険積立金		43,338		46,264	
12 貸倒引当金		△413,800		△807,314	
13 子会社投資損失引当金		—		△5,927	
投資その他の資産合計		11,324,695	63.4	11,152,838	64.2
固定資産合計		16,663,692	93.3	16,446,174	94.7
資産合計		17,852,804	100.0	17,363,937	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		297,274		310,673	
2 短期借入金	※3,6	4,789,900		2,813,200	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※3	2,293,380		2,616,782	
4 未払金		382,541		661,102	
5 未払費用		29,421		33,076	
6 未払法人税等		40,000		40,000	
7 未払消費税等		—		11,273	
8 前受金		52,460		55,064	
9 預り金		961,998		8,021	
10 関係会社預り金		—		1,671,548	
11 賞与引当金		183,900		191,900	
12 その他の流動負債		3,828		3,469	
流動負債合計		9,034,703	50.6	8,416,111	48.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	3,700,510		4,322,808	
2 役員退職慰労引当金		81,221		91,222	
3 子会社投資損失引当 金		—		132,764	
固定負債合計		3,781,731	21.2	4,546,794	26.2
負債合計		12,816,434	71.8	12,962,906	74.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5		1,743,052	9.8	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金			1,824,385		—	
資本剰余金合計			1,824,385	10.2	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			37,479		—	
2 任意積立金						
別途積立金		1,530,000	1,530,000		—	—
4 当期末処理損失			115,503		—	
利益剰余金合計			1,451,975	8.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※7		16,956	0.1	—	—
資本合計			5,036,370	28.2	—	—
負債・資本合計			17,852,804	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	1,759,855	10.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金			—		1,841,188	
資本剰余金合計			—	—	1,841,188	10.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金			—		37,479	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金			—		1,330,000	
繰越利益剰余金			—		△574,376	
利益剰余金合計			—	—	793,102	4.6
株主資本合計			—	—	4,394,147	25.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—		6,882	
評価・換算差額等 合計			—	—	6,882	0.0
純資産合計			—	—	4,401,030	25.3
負債・純資産合計			—	—	17,363,937	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高	※2		6,381,299	100.0		6,570,030	100.0
II 売上原価							
1 期首加工品及び 店舗材料等たな卸高		22,997			327,180		
2 当期加工品製造原価		2,393,249			2,515,175		
3 当期商品仕入高		182,189			158,084		
4 当期店舗材料仕入高	※1	2,262,048			2,231,645		
合計		4,860,485			5,232,086		
5 他勘定振替高	※3	2,312			2,986		
6 期末加工品及び 店舗材料等たな卸高		22,699	4,835,473	75.8	322,963	4,906,135	74.7
売上総利益			1,545,825	24.2		1,663,894	25.3
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		20,245			177,636		
2 貸倒引当金繰入額		500			400		
3 役員報酬		80,814			125,981		
4 給与及び賞与		1,391,938			1,412,033		
5 賞与引当金繰入額		167,800			174,100		
6 退職給付費用		14,975			9,472		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		6,718			11,418		
8 福利費		242,207			281,959		
9 出向者負担金受入額	※2	△1,235,422			△1,241,460		
10 消耗品費		36,190			51,432		
11 賃借料		89,091			68,727		
12 水道光熱費		6,890			5,117		
13 減価償却費		38,253			39,526		
14 その他		403,620	1,263,824	19.8	387,605	1,503,951	22.9
営業利益			282,001	4.4		159,943	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	129,809			151,391		
2 受取配当金		2,343			2,512		
3 受取賃貸料		740			1,663		
4 受取手数料		19,259			17,579		
5 受取保険料		2,109			32		
6 雑収入		13,732	167,995	2.6	17,443	190,621	2.9
V 営業外費用							
1 支払利息		122,366			116,860		
2 雑損失		28,136	150,502	2.3	33,554	150,415	2.3
経常利益			299,493	4.7		200,149	3.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	283			1,559		
2 過年度損益修正益	※5	—			17,663		
3 役員退職慰勞引当金 戻入		—	283	0.0	1,417	20,640	0.3
VII 特別損失							
1 過年度損益修正損	※6	35,019			2,977		
2 固定資産除売却損	※7	5,643			12,240		
3 減損損失	※8	—			14,135		
4 貸倒引当金繰入額		413,800			393,514		
5 関係会社株式評価損		322,474			12,999		
6 子会社投資損失 引当金繰入額		—	776,938	12.2	138,692	574,559	8.7
税引前当期純損失			477,161	△7.5		353,770	△5.4
法人税、住民税 及び事業税		100,636			88,458		
法人税等調整額		△281,829	△181,192	△2.8	137,874	226,333	3.4
当期純損失			295,968	△4.7		580,104	△8.8
前期繰越利益			180,464			—	
当期末処理損失			115,503			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,562,394	65.3	1,603,599	63.7
II 労務費	※2	253,099	10.6	273,407	10.9
III 経費	※2	577,755	24.1	638,168	25.4
当期総製造費用		2,393,249	100.0	2,515,175	100.0
当期加工品製造原価		2,393,249		2,515,175	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算によっております。なお、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整し、実際原価に修正しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 労務費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 16,100千円 減価償却費 75,429 配送費 240,466		※2 労務費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 17,800千円 減価償却費 76,707 配送費 264,464	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			—
II 当期末処理損失			115,503
III 任意積立金取崩額			
1 別途積立金		200,000	200,000
合計			84,496
IV 利益処分量			
1 利益配当金		78,768	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		— (—)	
3 任意積立金			
別途積立金		—	78,768
V 次期繰越利益			5,728

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高(千円)	1,743,052	1,824,385	1,824,385	37,479	1,530,000	△115,503	1,451,975	5,019,413
当期変動額								
新株の発行	16,803	16,803	16,803					33,606
別途積立金の 取崩					△200,000	200,000		
剰余金の配当						△78,768	△78,768	△78,768
当期純損失(△)						△580,104	△580,104	△580,104
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計 (千円)	16,803	16,803	16,803		△200,000	△458,872	△658,872	△625,265
当期末残高(千円)	1,759,855	1,841,188	1,841,188	37,479	1,330,000	△574,376	793,102	4,394,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
前期末残高(千円)	16,956	16,956	5,036,370
当期変動額			
新株の発行			33,606
別途積立金の 取崩			
剰余金の配当			△78,768
当期純損失(△)			△580,104
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△10,073	△10,073	△10,073
当期変動額合計 (千円)	△10,073	△10,073	△635,339
当期末残高(千円)	6,882	6,882	4,401,030

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、加工品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、加工品及び原材料 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額14,679千円を流動資産の「その他の流動資産」として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純損益等に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額22,367千円を流動資産の「その他の流動資産」として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 子会社への投資損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行う方法(個別ヘッジ)によっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップの実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>1 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が34,500千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,401,030千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)適用しております。これにより税引前当期純損失が14,135千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>「関係会社預り金」は、前事業年度まで流動資産の「立替金」、流動負債の「預り金」に含めて表示していましたが、事務作業効率化の観点から関係会社債権債務の科目集約を行い、当事業年度より表示変更しております。 なお、前事業年度の「立替金」の金額は202,075千円、「預り金」の金額は954,680千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額11,073千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																												
<p>※1 原材料 原材料は、加工品の材料と店舗材料の合計額であります。</p>	<p>※1 原材料 同左</p>																												
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">211,713千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,101</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,733,842</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">954,680</td> </tr> </table>	立替金	211,713千円	その他の流動資産	10,101	長期未収入金	1,733,842	預り金	954,680	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">6,075千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,424</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">428,758</td> </tr> </table>	立替金	6,075千円	その他の流動資産	10,424	長期未収入金	428,758														
立替金	211,713千円																												
その他の流動資産	10,101																												
長期未収入金	1,733,842																												
預り金	954,680																												
立替金	6,075千円																												
その他の流動資産	10,424																												
長期未収入金	428,758																												
<p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">662,559千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,192,336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,854,896</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,698,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,679,470</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,943,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,321,670</td> </tr> </table>	建物	662,559千円	土地	4,192,336	計	4,854,896	短期借入金	1,698,300千円	1年以内返済予定	1,679,470	長期借入金	2,943,900	計	6,321,670	<p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">615,498千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,178,201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,793,699</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,465,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,611,970</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,014,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,091,050</td> </tr> </table>	建物	615,498千円	土地	4,178,201	計	4,793,699	短期借入金	1,465,020千円	1年以内返済予定	1,611,970	長期借入金	3,014,060	計	6,091,050
建物	662,559千円																												
土地	4,192,336																												
計	4,854,896																												
短期借入金	1,698,300千円																												
1年以内返済予定	1,679,470																												
長期借入金	2,943,900																												
計	6,321,670																												
建物	615,498千円																												
土地	4,178,201																												
計	4,793,699																												
短期借入金	1,465,020千円																												
1年以内返済予定	1,611,970																												
長期借入金	3,014,060																												
計	6,091,050																												
<p>※4 平成17年10月3日に設立する子会社への新株式払込金等が次のとおり含まれております。 関係会社出資金 3,000千円</p>	<p>※4 _____</p>																												
<p>※5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 103,500株 発行済株式総数 普通株式 26,256株</p>	<p>※5 _____</p>																												
<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,350,000千円	借入実行残高	4,400,000	差引額	950,000	<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,800,000千円	借入実行残高	2,600,000	差引額	2,200,000																
当座貸越極度額	5,350,000千円																												
借入実行残高	4,400,000																												
差引額	950,000																												
当座貸越極度額	4,800,000千円																												
借入実行残高	2,600,000																												
差引額	2,200,000																												
<p>※7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が16,956千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※7 _____</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
<p>※1 店舗材料仕入は、店舗において直接仕入し、調理・加工され消費される食材であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,203,594千円</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td style="text-align: right;">△1,235,422</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">129,686</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,312千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両売却益</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> </table> <p>※5</p> <p>※6 過年度損益修正損 鹿児島店ビル運営会社が鹿児島店の開店時から電力料単価を過少請求しておりました。今回、過年度電気料として35,019千円請求があった為、特別損失に計上しております。</p> <p>※7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">5,493千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,643</td> </tr> </table>	売上高	6,203,594千円	出向者負担金受入額	△1,235,422	受取利息	129,686	販売費及び一般管理費	2,312千円	車両売却益	283千円	工具器具備品除却損	5,493千円	除却費用	150	計	5,643	<p>※1 同左</p> <p>※2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,353,214千円</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td style="text-align: right;">△1,241,460</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">151,237</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両売却益</td> <td style="text-align: right;">1,559千円</td> </tr> </table> <p>※5 過年度損益修正益 鹿児島店のビル運営会社と再度、過年度の電気料を交渉した結果、減額した17,663千円を特別利益に計上しております。</p> <p>※6 過年度損益修正損 過年度に施工したプロパン配管工事が未請求であった為、2,977千円を特別損失に計上しております。</p> <p>※7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">6,827千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">4,273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,240</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県久留米市</td> <td style="text-align: right;">14,135</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地14,135千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>	売上高	6,353,214千円	出向者負担金受入額	△1,241,460	受取利息	151,237	販売費及び一般管理費	2,986千円	車両売却益	1,559千円	建物除却損	6,827千円	工具器具備品除却損	480	除却費用	4,273	その他	659	計	12,240	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	福岡県久留米市	14,135	合計			14,135
売上高	6,203,594千円																																																
出向者負担金受入額	△1,235,422																																																
受取利息	129,686																																																
販売費及び一般管理費	2,312千円																																																
車両売却益	283千円																																																
工具器具備品除却損	5,493千円																																																
除却費用	150																																																
計	5,643																																																
売上高	6,353,214千円																																																
出向者負担金受入額	△1,241,460																																																
受取利息	151,237																																																
販売費及び一般管理費	2,986千円																																																
車両売却益	1,559千円																																																
建物除却損	6,827千円																																																
工具器具備品除却損	480																																																
除却費用	4,273																																																
その他	659																																																
計	12,240																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																														
遊休資産	土地	福岡県久留米市	14,135																																														
合計			14,135																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">167,341千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">130,408</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74,369</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,845</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,118</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">8,848</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,411</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,206</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>447,549</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出向者負担金</td><td style="text-align: right;">53,767</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,513</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">5,937</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>71,217</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>376,331</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	167,341千円	子会社株式評価損	130,408	賞与引当金損金算入限度超過額	74,369	役員退職慰労引当金	32,845	投資有価証券評価損	11,118	未払事業税等否認	8,848	未払法定福利費	8,411	その他	14,206	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>447,549</u>	出向者負担金	53,767	その他有価証券評価差額金	11,513	前払年金費用	5,937	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>71,217</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>376,331</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">326,478千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">135,665</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,604</td></tr> <tr><td>子会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">56,087</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,890</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">13,951</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">10,190</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,330</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>666,199</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△362,091</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>304,107</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出向者負担金</td><td style="text-align: right;">56,210</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,222</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">9,045</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>77,478</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>226,628</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	326,478千円	関係会社株式評価損	135,665	賞与引当金損金算入限度超過額	77,604	子会社投資損失引当金	56,087	役員退職慰労引当金	36,890	未払役員賞与	13,951	未払法定福利費	10,190	その他	9,330	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>666,199</u>	評価性引当額	△362,091	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>304,107</u>	出向者負担金	56,210	その他有価証券評価差額金	12,222	前払年金費用	9,045	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>77,478</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>226,628</u>
貸倒引当金	167,341千円																																																												
子会社株式評価損	130,408																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	74,369																																																												
役員退職慰労引当金	32,845																																																												
投資有価証券評価損	11,118																																																												
未払事業税等否認	8,848																																																												
未払法定福利費	8,411																																																												
その他	14,206																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>447,549</u>																																																												
出向者負担金	53,767																																																												
その他有価証券評価差額金	11,513																																																												
前払年金費用	5,937																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>71,217</u>																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>376,331</u>																																																												
貸倒引当金	326,478千円																																																												
関係会社株式評価損	135,665																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	77,604																																																												
子会社投資損失引当金	56,087																																																												
役員退職慰労引当金	36,890																																																												
未払役員賞与	13,951																																																												
未払法定福利費	10,190																																																												
その他	9,330																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>666,199</u>																																																												
評価性引当額	△362,091																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>304,107</u>																																																												
出向者負担金	56,210																																																												
その他有価証券評価差額金	12,222																																																												
前払年金費用	9,045																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>77,478</u>																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>226,628</u>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	191,817円87銭	1株当たり純資産額	167,022円03銭
1株当たり当期純損失	11,339円77銭	1株当たり当期純損失	22,031円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	295,968	580,104
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与(千円))	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	295,968	580,104
普通株式の期中平均株式数(株)	26,100	26,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年12月22日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション)株式の数226株(概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。)	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成18年12月22日付予定）

(1) 新任取締役候補

取締役人事総務部長 村山 芳勝（現 執行役員人事総務部長）